

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,139,898	21.7	5,139,898	36.5	普通税	5,120,844	99.6	70,740	
地方譲与税	280,726	1.2	280,726	2.0	法定普通税	5,120,844	99.6	70,740	
利子割交付金	2,601	0.0	2,601	0.0	市町村民税	2,180,342	42.4	70,740	
配当割交付金	47,086	0.2	47,086	0.3	個人均等割	70,485	1.4		
株式等譲渡所得割交付金	49,120	0.2	49,120	0.3	所得割	1,707,950	33.2		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	110,603	2.2		
地方消費税交付金	930,562	3.9	930,562	6.6	法人税割	291,304	5.7	70,740	
ゴルフ場利用税交付金	75,327	0.3	75,327	0.5	固定資産税	2,495,831	48.6		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,465,131	48.0		
自動車取得税交付金	2,706	0.0	2,706	0.0	軽自動車税	180,445	3.5		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	264,226	5.1		
自動車税環境性能割交付金	49,271	0.2	49,271	0.3	鉱産税	-	-		
法人事業税交付金	86,386	0.4	86,386	0.6	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金等	33,720	0.1	33,720	0.2	法定外普通税	-	-		
地方特例交付金	30,056	0.1	30,056	0.2	目的税	19,054	0.4		
地方特例交付金	3,664	0.0	3,664	0.0	法定目的税	19,054	0.4		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,664	0.0	3,664	0.0	入湯税	19,054	0.4		
地方交付税	8,716,197	36.9	7,351,611	52.2	事業所税	-	-		
普通交付税	7,351,611	31.1	7,351,611	52.2	都市計画税	-	-		
特別交付税	1,364,586	5.8	-	-	水利地益税等	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-		
(一般財源計)	15,413,600	65.2	14,049,014	99.7	旧法による税	-	-		
交通安全対策特別交付金	6,003	0.0	6,003	0.0	合計	5,139,898	100.0	70,740	
分担金・負担金	143,345	0.6	-	-					
使用料	375,027	1.6	33,068	0.2					
手数料	230,748	1.0	-	-					
国庫支出金	2,850,495	12.1	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,801,150	7.6	-	-					
財産収入	68,662	0.3	-	-					
寄附金	334,820	1.4	-	-					
繰入金	961,447	4.1	-	-					
繰越金	289,294	1.2	-	-					
諸収入	226,726	1.0	15	0.0					
地方債	948,269	4.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	87,069	0.4	-	-					
歳入合計	23,649,586	100.0	14,088,100	100.0					

歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	184,906	0.8	-	184,782
総務費	2,954,989	12.6	156,810	1,956,405
民生費	7,651,073	32.8	423,855	3,953,681
衛生費	2,473,324	10.6	88,989	1,771,582
労働費	24,972	0.1	-	24,972
農林水産業費	1,302,481	5.6	91,074	537,767
商工費	470,495	2.0	83,376	321,964
土木費	2,391,550	10.2	367,796	1,963,224
消防費	791,394	3.4	39,005	721,497
教育費	3,022,179	12.9	328,203	2,502,800
災害復旧費	29,959	0.1	-	15,039
公債費	2,062,610	8.8	-	2,015,429
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,359,932	100.0	1,579,108	15,969,142

性質別歳入の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,087,659	43.2	7,570,502	7,390,987	52.1
人件費	5,027,674	21.5	4,614,639	4,540,283	32.0
うち職員給	2,999,884	12.8	2,757,232	-	-
扶助費	2,997,375	12.8	940,434	837,975	5.9
公債費	2,062,610	8.8	2,015,429	2,012,729	14.2
元利償還金	2,062,610	8.8	2,015,429	2,012,729	14.2
内訳	1,969,810	8.4	1,922,629	1,919,929	13.5
うち元金	92,800	0.4	92,800	92,800	0.7
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	11,663,206	49.9	8,093,588	5,799,816	40.9
物件費	3,863,632	16.5	2,615,731	2,196,581	15.5
維持補修費	244,805	1.0	189,003	90,297	0.6
補助費等	4,859,900	20.8	3,272,400	2,104,386	14.8
うち一部事務組合負担金	15,932	0.1	15,932	7,756	0.1
繰出金	1,946,350	8.3	1,615,645	1,408,552	9.9
積立金	497,881	2.1	161,541	-	-
投資・出資金・貸付金	250,638	1.1	239,268	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,609,067	6.9	305,052	-	-
うち人件費	32,562	0.1	32,562	-	-
普通建設事業費	1,579,108	6.8	290,013	-	-
うち補助	610,303	2.6	78,348	-	-
うち単独	924,057	4.0	208,427	-	-
災害復旧事業費	29,959	0.1	15,039	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,359,932	100.0	15,969,142	-	-

区分	令和5年度	令和4年度
徴収率 現・計	98.6	94.4
(%) 年	98.9	96.1
合計	98.8	92.2
市町村民税	98.2	92.2
純固定資産税	98.8	92.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,180,974	実質収支	27,515
下水道	1,636,568	再差引収支	-20,784
上水道	598,056	加入世帯数(世帯)	5,289
介護サービス	2,263	被保険者数(人)	8,057
工業用水道	-	被保険者	99
国民健康保険	421,009	被保険者	99
その他	1,523,078	1人当り	427

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

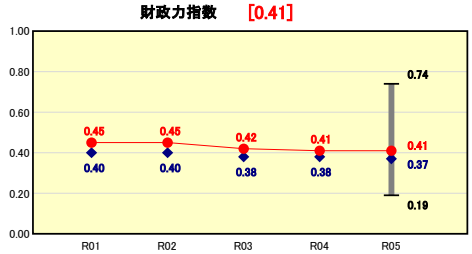
兵庫県丹波篠山市

人口	39,647人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	38,592人 (R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	377.59 km ²	実質公債費比率	15.4 %
歳入総額	23,649,586千円	将来負担比率	76.1 %
歳出総額	23,359,932千円		
実質収支	257,040千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1
標準財政規模	13,897,288千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1
地方債現在高	16,679,755千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

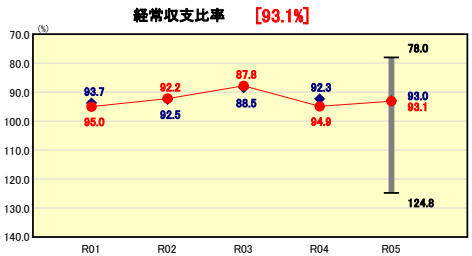


類似団体内順位 39/132 全国平均 0.48 兵庫県平均 0.58

財政力指数の分析欄

基準財政需要額については市債の償還がすみ公債費は減となり、基準財政収入額については市民税や固定資産税の増等により増加したが令和5年度単年度指数は昨年度より微減となり、三か年平均は昨年度と同率となった。引き続き自主財源の確保等により財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

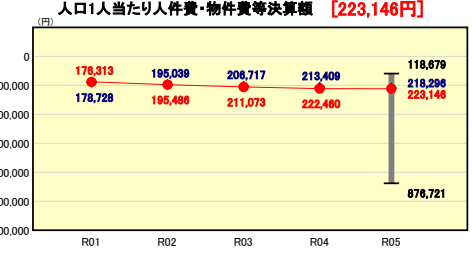


類似団体内順位 67/132 全国平均 93.1 兵庫県平均 94.8

経常収支比率の分析欄

比率が下がった要因は、歳出で人件費が増となったもの、歳入で市税で増加したことから、前年度に比べ1.8ポイント減の93.1%となった。

人件費・物件費等の状況

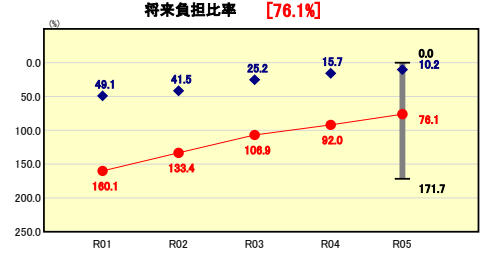


類似団体内順位 68/132 全国平均 158,103 兵庫県平均 153,895

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

保育施設等において、直接運営を行っていることにより人件費が類似団体平均を上回っている。今後においても人件費の適正化を図っていく。

将来負担の状況

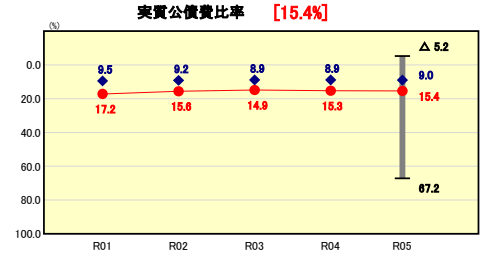


類似団体内順位 112/132 全国平均 6.3 兵庫県平均 21.5

将来負担比率の分析欄

前年度に比べ15.9ポイント改善し76.1%となった。比率が下がった要因は、企業債の残高が減少したことにより公営企業債等繰入金見込額が21.5億円減となったことによる。今後も市債の償還に伴う将来負担額の減少により、比率が下がっていく見込である。

公債費負担の状況

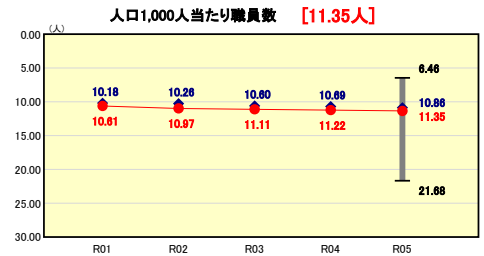


類似団体内順位 128/132 全国平均 5.6 兵庫県平均 6.0

実質公債費比率の分析欄

下水道事業会計の地方債残高が減少したこと及び資本費平準化債の発行額を増額したことで準元利償還金が減少したため(対前年度比△168,735千円)、単年度比率は対前年度比1.3ポイント改善し、14.7%となった。
また、3ヶ年平均の比率は、前年度に算入されていた令和2年度の14.2%が対象外となり、新たに令和5年度の14.7%が対象となったことから、対前年度比0.1ポイント悪化し、15.4%となった。

定員管理の状況

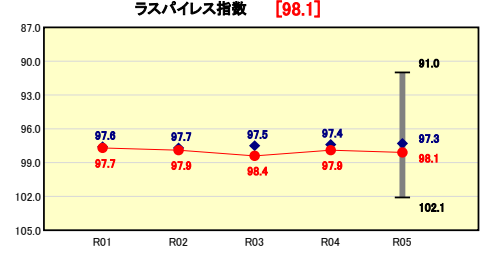


類似団体内順位 73/132 全国平均 8.32 兵庫県平均 8.83

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口減少により人口千人当たり職員数が増加傾向にあり、類似団体平均を0.49ポイント上回った。多様化する住民ニーズに対応できるよう、引き続き行政改革を進め、職員数の適正化を図る。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 88/132 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

採用退職等による職員構成の変動により、昨年度と比べて0.2ポイントの増となり、類似団体平均を0.8ポイント上回った。高校卒初任給が国家公務員より高い事や、平均年齢が類似団体より高い事などが要因となっている。級別職員構成に留意しつつ、引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

兵庫県丹波篠山市

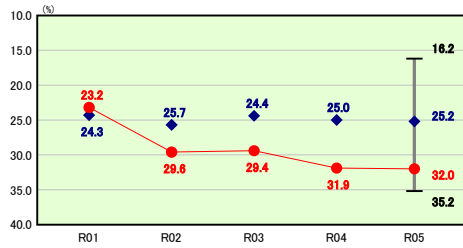
経常収支比率の分析

人口	39,647	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	38,592	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	377.59	km ²	実質公債費比率	15.4	%
歳入総額	23,649,586	千円	将来負担比率	76.1	%
歳出総額	23,359,932	千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1	
実質収支	257,040	千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1	
標準財政規模	13,897,288	千円			
地方債現在高	16,679,755	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

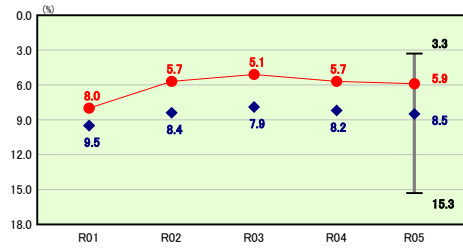
人件費



類似団体内順位 126/132 全国平均 25.5 兵庫県平均 27.9

人件費の分析欄
前年度に比べ0.1ポイントの増となり、類似団体平均を6.8ポイント上回った。引き続き職員数の適正化に努める。

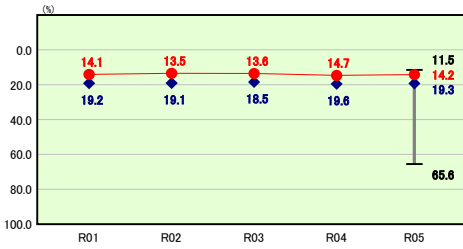
扶助費



類似団体内順位 20/132 全国平均 13.2 兵庫県平均 13.6

扶助費の分析欄
類似団体よりも2.6ポイント低い水準となっているが、前年度に比べ0.2ポイントの増となった。増加の主な要因は障害者総合支援法給付事業や生活保護措置事業の増による。

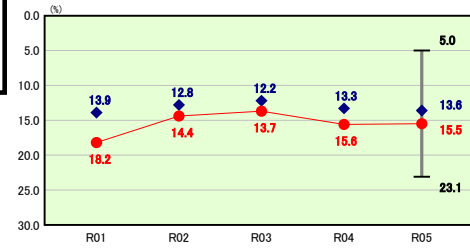
公債費



類似団体内順位 13/132 全国平均 15.9 兵庫県平均 17.9

公債費の分析欄
令和4年度から清掃センター基幹の改修にかかる地方債や救助工作車購入及び消防ポンプ自動車購入にかかる地方債の元金償還が始まったものの平成11年度の合併以降に実施した大規模な事業の償還が順次終了しているため、令和5年度は前年度に比べ0.5ポイント低下、類似団体平均より5.1ポイント下回った。今後も計画的な発行や低利な借入れに努める。

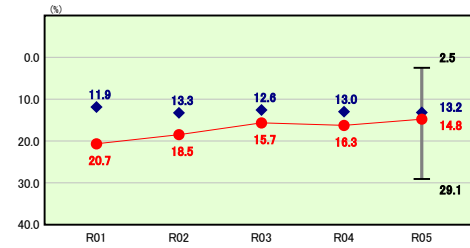
物件費



類似団体内順位 104/132 全国平均 15.2 兵庫県平均 12.6

物件費の分析欄
主な要因は、スクールバス運行委託で増となったものの、地方税や普通交付税の増により前年度に比べ0.1ポイント減となった。類似団体平均を1.9ポイント上回っており、引き続き事務事業の見直しや事業の整理等を行うなど経費節減に取り組む。

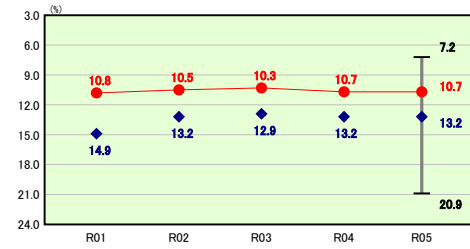
補助費等



類似団体内順位 83/132 全国平均 10.7 兵庫県平均 10.2

補助費等の分析欄
前年度に比べ1.5ポイント減となり、類似団体平均を1.6ポイント上回った。類似団体平均より比率が高い要因は下水道事業会計への繰出金が多額となっていることによる。今後、下水道施設の統廃合を計画的に進め繰出金の減に努める。

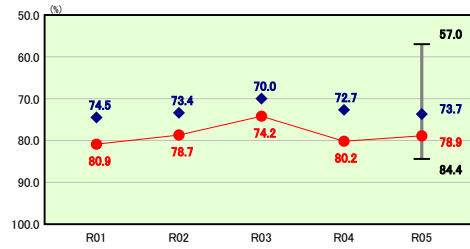
その他



類似団体内順位 18/132 全国平均 12.6 兵庫県平均 12.6

その他の分析欄
前年度と同率となったが、類似団体平均は2.5ポイント下回った。

公債費以外



類似団体内順位 114/132 全国平均 77.2 兵庫県平均 76.9

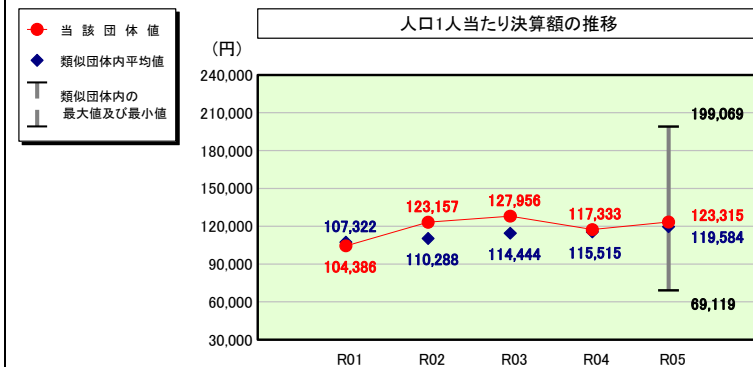
公債費以外の分析欄
前年度に比べ1.3ポイントの減、類似団体平均を5.2ポイント上回った。主な要因は前年度に比べ物件費が増加したことと、補助費等の下水道事業への繰出が類似団体に比べ高いことが要因であり、下水道施設の統廃合等公営企業会計における経費の削減に取り組み財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

兵庫県丹波篠山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

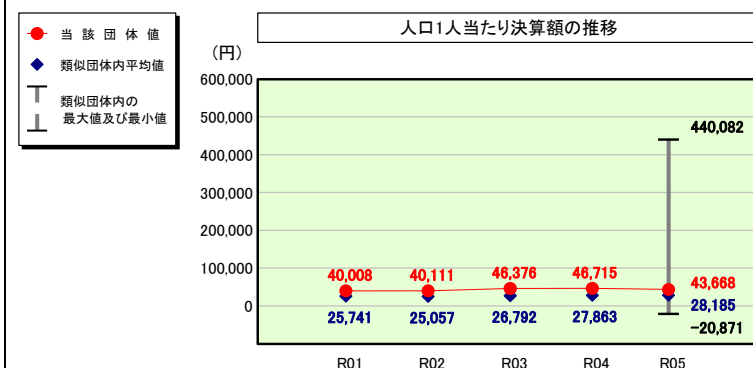
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,027,674	126,811	107,616	▲ 17.8
一部事務組合負担金(補助費等)	6,255	158	10,095	▲ 98.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	59,962	1,512	1,704	▲ 11.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	7	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	84,246	2,125	4,110	▲ 48.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,562	821	2,451	▲ 66.5
▲退職金	▲ 321,613	▲ 8,112	▲ 6,399	▲ 26.8
合計	4,889,086	123,315	119,584	3.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.35	10.86	0.49
ラスパイレス指数	98.1	97.3	0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

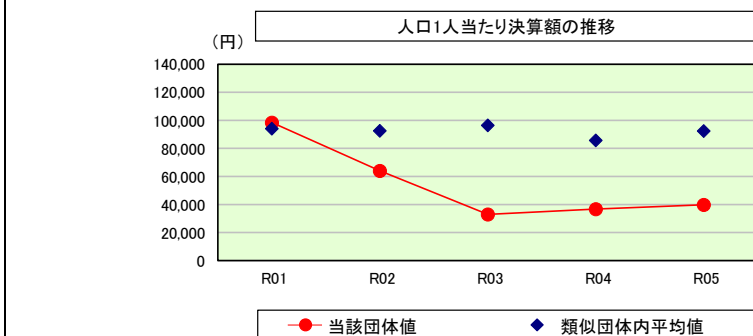
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,059,900	51,956	75,090	▲ 30.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,883,051	47,495	17,211	176.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,478	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	654	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 46,106	▲ 1,163	▲ 3,502	▲ 66.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,165,527	▲ 54,620	▲ 63,750	▲ 14.3
合計	1,731,318	43,668	28,185	54.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	4,073,514	98,484	37.4	94,081	10.5	26.9
うち単独分	1,691,072	40,885	13.8	48,949	11.5	2.3
R02	2,613,209	63,979	▲ 35.0	92,632	▲ 1.5	▲ 33.5
うち単独分	1,268,744	31,062	▲ 24.0	47,978	▲ 2.0	▲ 22.0
R03	1,328,227	32,945	▲ 48.5	96,469	4.1	▲ 52.6
うち単独分	904,523	22,436	▲ 27.8	49,775	3.7	▲ 31.5
R04	1,469,715	36,814	11.7	85,743	▲ 11.1	22.8
うち単独分	919,257	23,026	2.6	45,231	▲ 9.1	11.7
R05	1,579,108	39,829	8.2	92,509	7.9	0.3
うち単独分	924,057	23,307	1.2	52,274	15.6	▲ 14.4
過去5年間平均	2,212,755	54,410	▲ 5.2	92,287	2.0	▲ 7.2
うち単独分	1,141,531	28,143	▲ 6.8	48,841	3.9	▲ 10.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

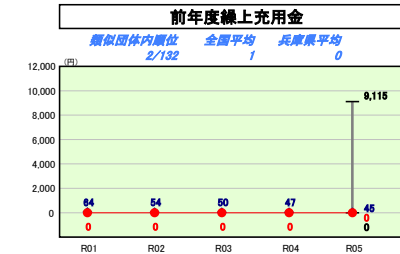
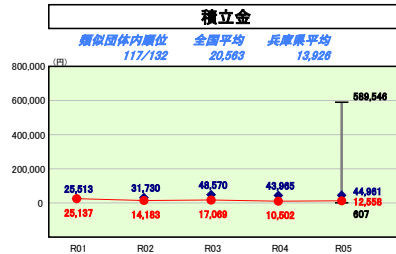
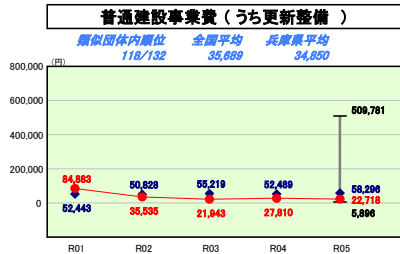
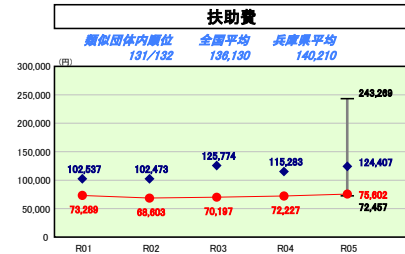
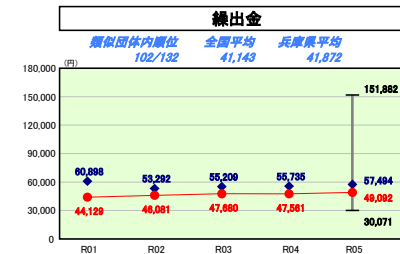
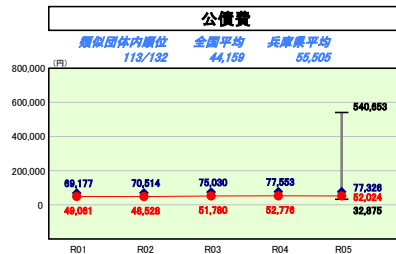
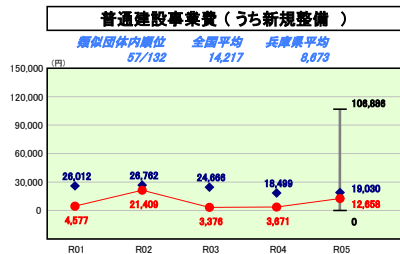
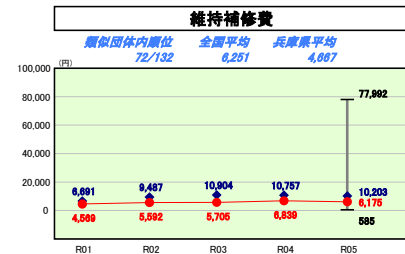
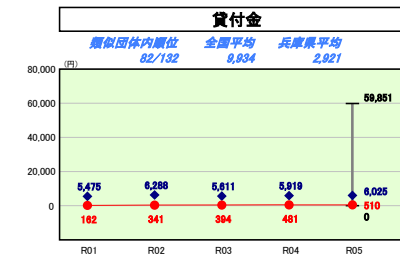
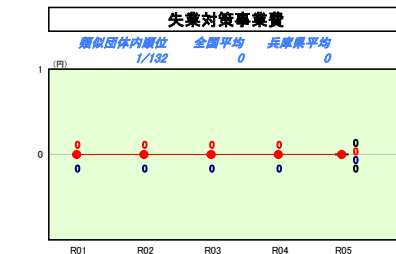
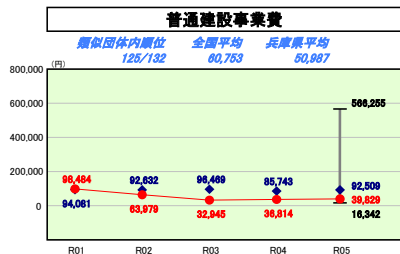
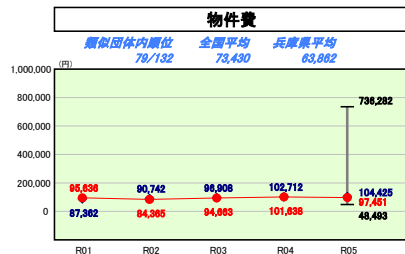
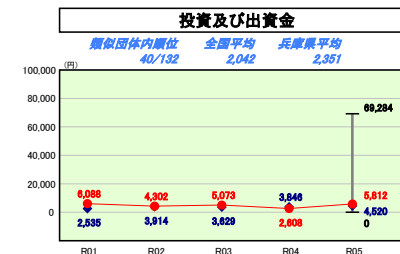
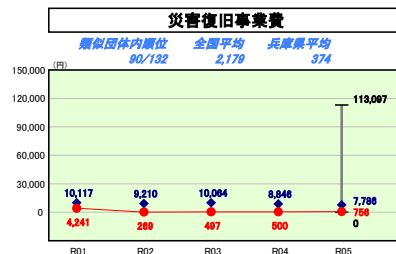
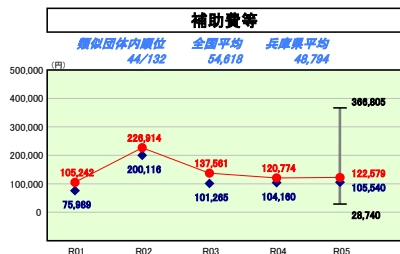
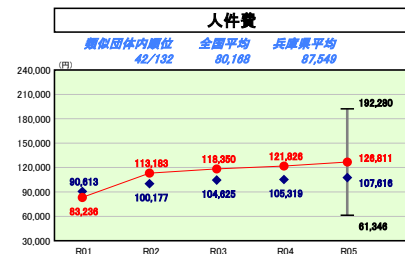
令和5年度

兵庫県丹波篠山市

人口	39,647人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	38,592人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	377.59km ²	実収公債費比率	15.4%
総人口	23,649,586千円	将来負担比率	76.1%
総面積	23,359,932千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1
実収支	257,040千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1
標準財政規模	13,897,288千円		
地方債現在高	16,679,755千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

類似団体と比較して物件費、維持補修費、扶助費、普通建設事業費、災害復旧事業費、公債費、積立金、貸付金、繰出金、前年度繰上充用金が平均値を下回っている。なお、今年度において住民一人当たりのコストが類似団体より高くなっている主な理由は、人件費については人事院勧告に伴う給与改定等による基本給の増等による。また、補助費については水道事業会計及び下水道事業会計への繰出金が多いことによる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

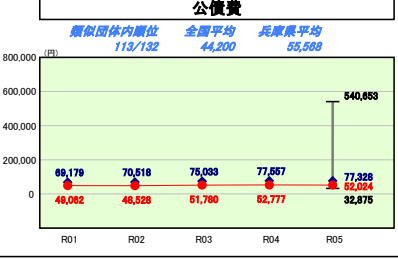
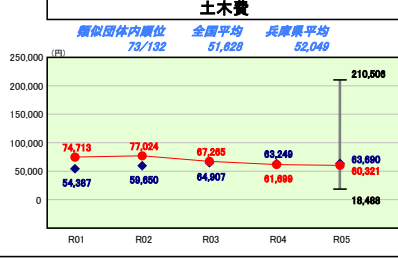
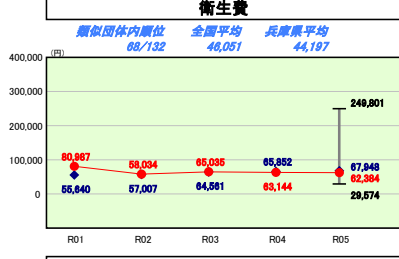
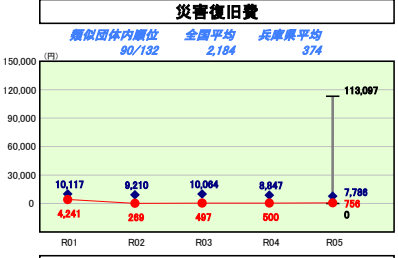
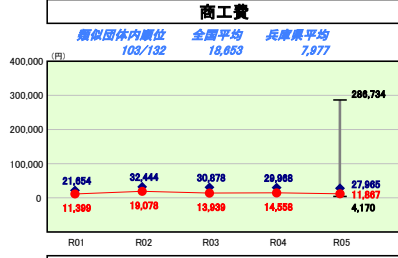
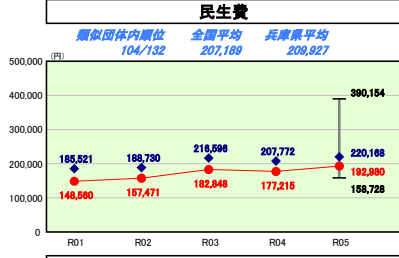
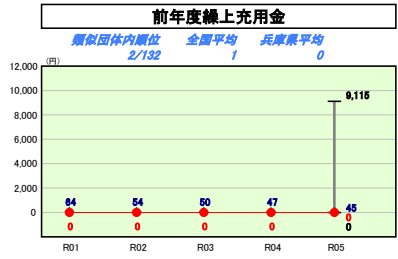
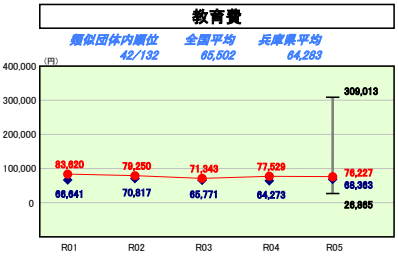
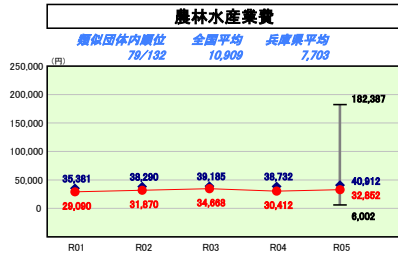
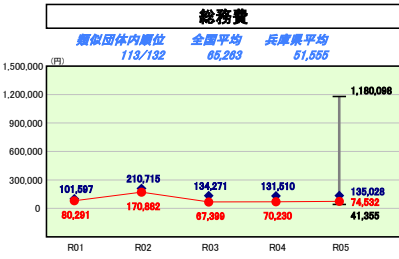
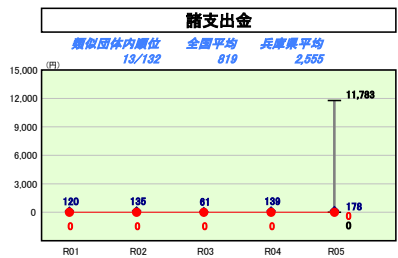
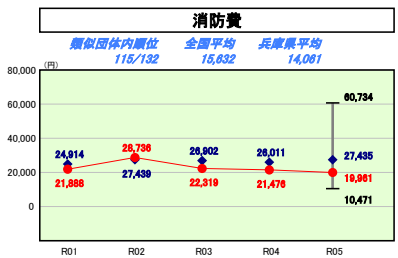
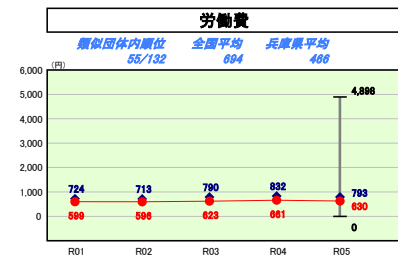
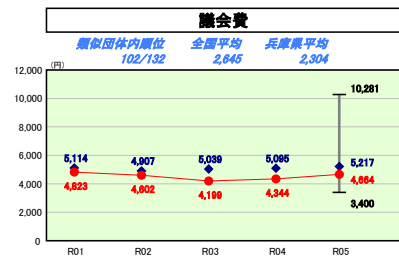
令和5年度

兵庫県丹波篠山市

人口	39,647人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	38,592人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	377.59km ²	実収公債費比率	15.4%
人口総額	23,649,586千円	実収負債比率	76.1%
歳入総額	23,359,932千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1
歳出総額	257,040千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1
実収支	13,897,288千円		
標準財政規模	16,679,755千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



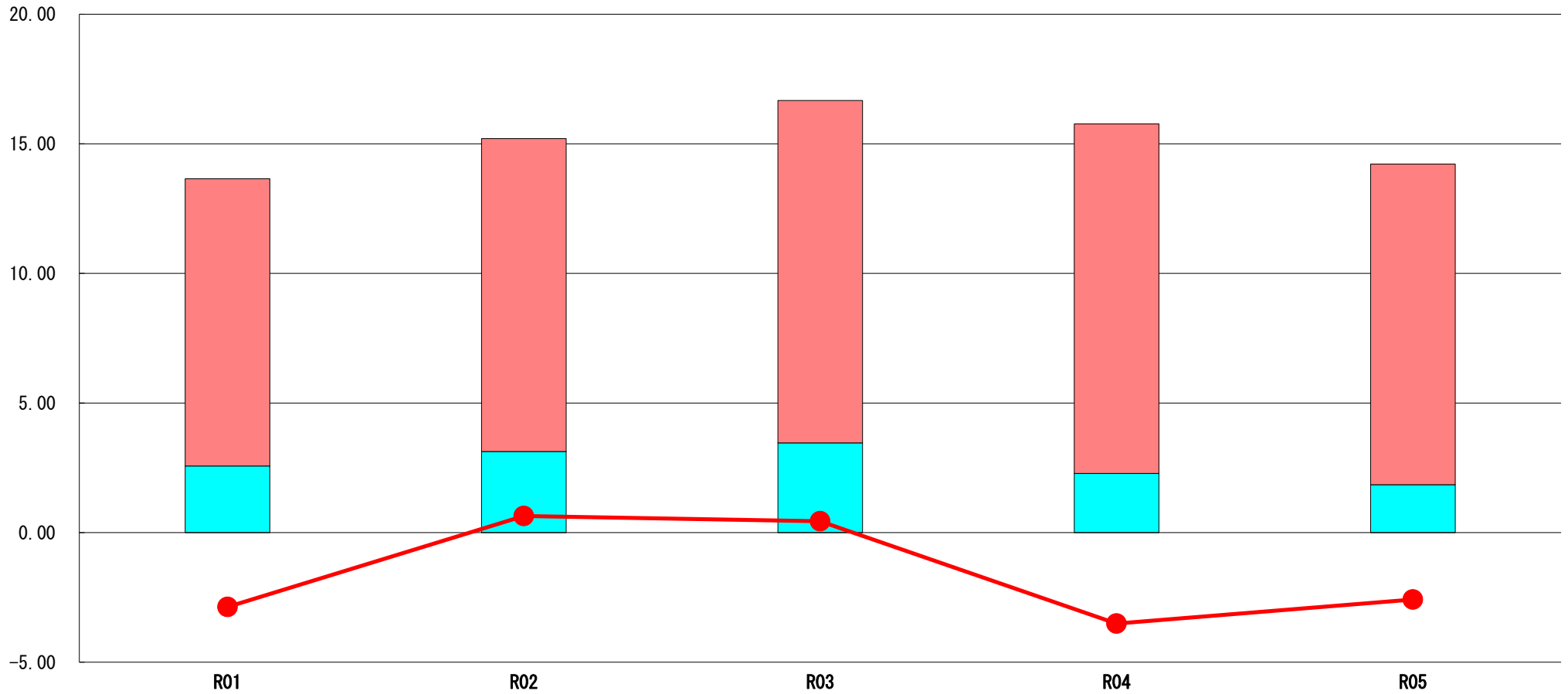
目的別歳出の分析
 類似団体と比較し教育費が高くなっており、それ以外については低くなっている。なお、教育費が今年度において住民一人当たりのコストが類似団体より高くなっている主な理由は、味間小学校の外壁等改修工事の実施や医療的ケア看護職員カバーリング事業の増などによる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和5年度

兵庫県丹波篠山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		11.08	12.07	13.21	13.49	12.37
 実質収支額		2.57	3.13	3.46	2.28	1.85
 実質単年度収支		▲ 2.87	0.64	0.44	▲ 3.51	▲ 2.58

分析欄

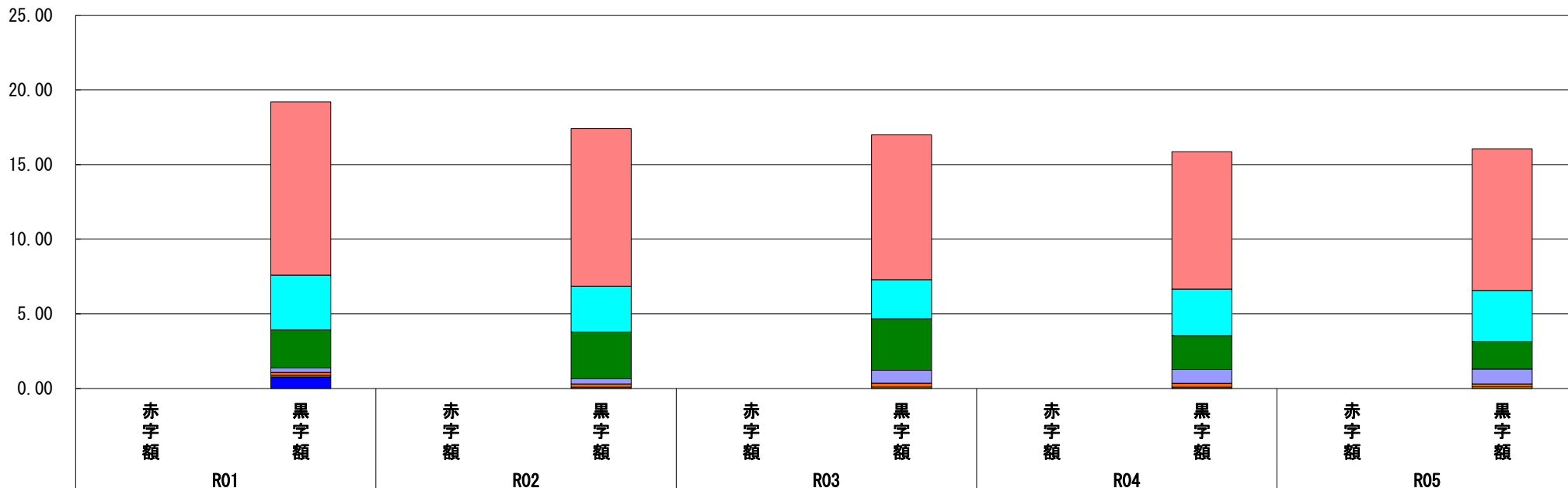
財政調整基金残高の標準財政規模に占める割合は前年度に比べ1.12ポイント減少し12.37%となった。包括算定経費及び臨時財政対策債償還基金費の増に伴い普通交付税等が増となったことにより標準財政規模が増加し、また収支不足のため財政調整基金を取り崩したことによる。財政調整基金の残を確保するため、財政のスリム化や財源確保に取り組む。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和5年度

兵庫県丹波篠山市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計		11.60	10.55	9.70	9.20	9.47
下水道事業会計		3.67	3.07	2.62	3.11	3.43
一般会計		2.56	3.13	3.45	2.28	1.84
介護保険特別会計		0.29	0.34	0.86	0.92	0.99
国民健康保険特別会計		0.20	0.22	0.26	0.26	0.20
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.09	0.10	0.09	0.11
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.79	-	-	-	-

分析欄

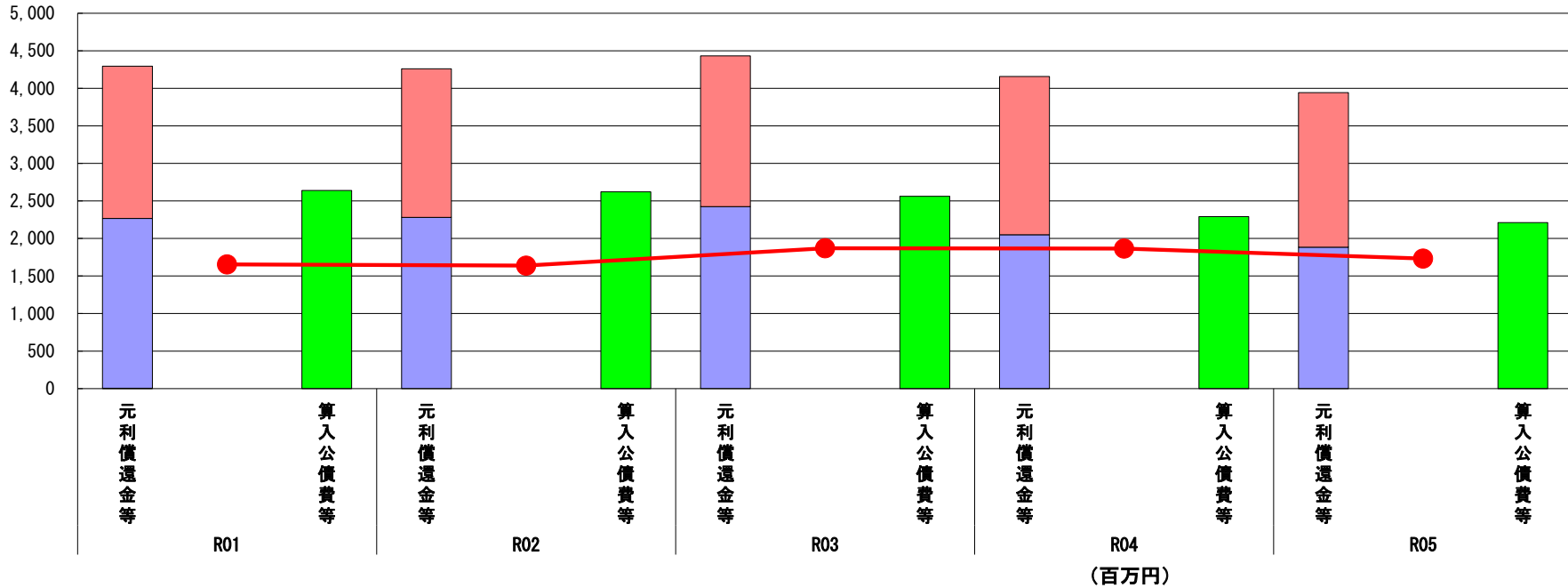
全ての会計で黒字の決算となっている。その他の会計は住宅資金特別会計及び農業共済事業会計であり、令和2年度より一般会計に統合となった。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

兵庫県丹波篠山市

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金		2,029	1,979	2,009	2,107	2,060
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,260	2,282	2,424	2,050	1,883
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		6	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,640	2,622	2,563	2,292	2,211
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,655	1,639	1,870	1,865	1,732

分析欄
 元利償還金等（A）のうち一般会計等に係る元利償還金については、合併後借り入れた市債の償還が進み順次終了してきており、前年度に比べ47百万円減少している。
 算入公債費等（B）については交付税算入率が高いものが多く、元利償還金の減少に連動して減少する結果となっている。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄
 満期一括償還地方債の借入無し

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

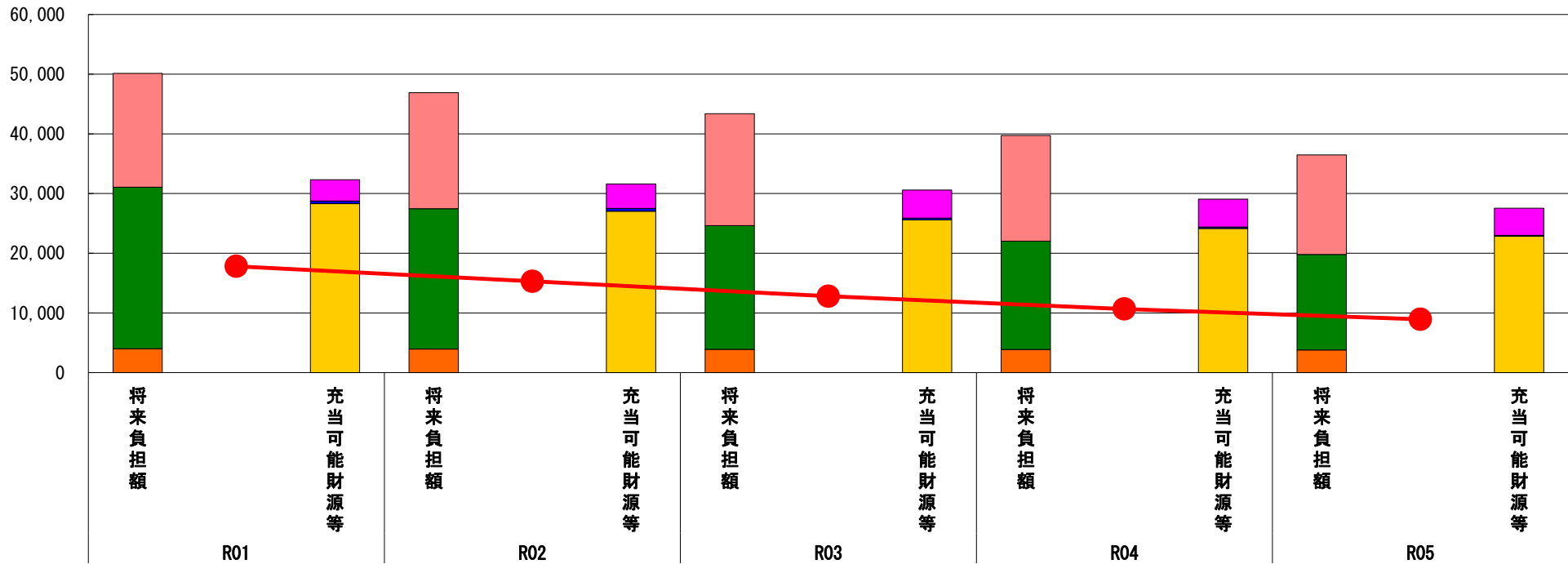
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

兵庫県丹波篠山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,082	19,450	18,763	17,701	16,680
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		27,053	23,509	20,718	18,157	16,006
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		4,006	3,948	3,907	3,868	3,793
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,575	4,098	4,694	4,674	4,540
	充当可能特定歳入		447	464	299	227	138
	基準財政需要額算入見込額		28,309	27,055	25,591	24,163	22,867
(A) - (B)	将来負担比率の分子		17,809	15,289	12,803	10,662	8,935

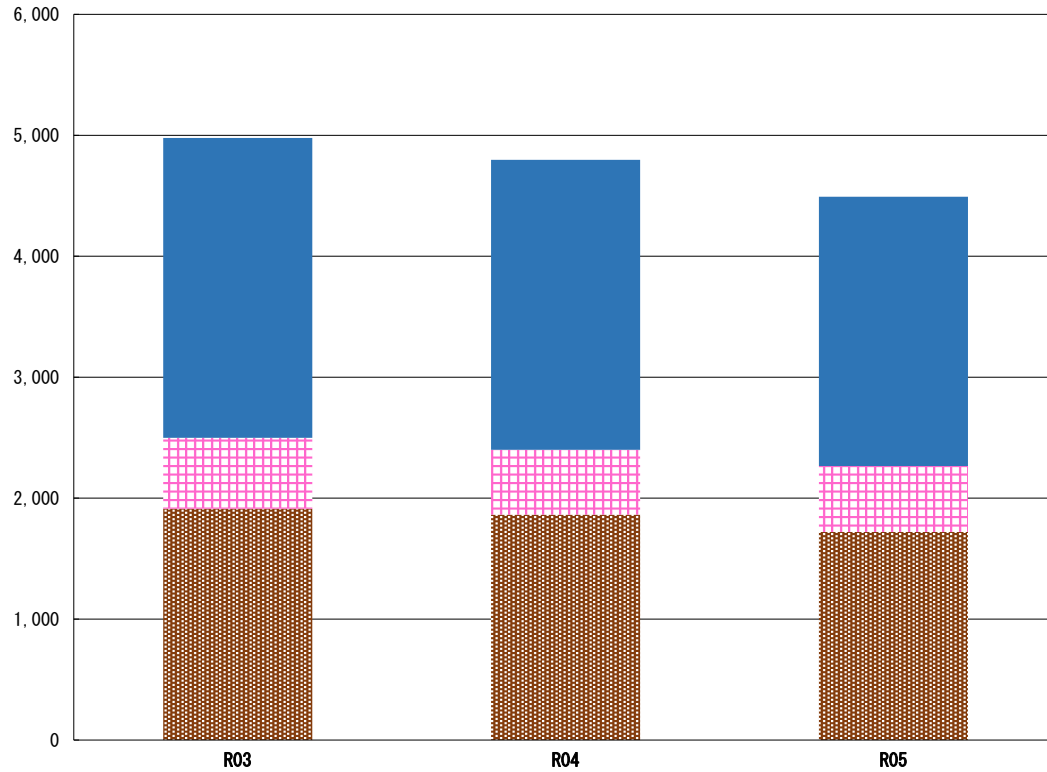
分析欄

将来負担額（A）のうち一般会計等に係る地方債の残高については、合併特例債の減と新規市債発行額の減少により令和4年度に比べ10億21百万円の減となった。また、公営企業の元利償還に対する繰入金については償還が進み企業債残高が減少したことにより21億51百万円減となっており、今後も徐々に比率の下降が続く見込みである。

充当可能財源（B）のうち充当可能基金については、財政調整基金の取崩しを行ったことから減少している。また基準財政需要額算入見込額については、公債費の償還がすすんだことで減少している。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		1,913	1,864	1,720
減債基金		586	536	546
その他特定目的基金		2,479	2,397	2,226
(地域振興基金 (R05年度末現在))		1,347	1,272	1,195
(丹波篠山ふるさと基金 (R05年度末現在))		204	154	178
(公共施設整備基金 (R05年度末現在))		131	130	109
(義務教育施設整備基金 (R05年度末現在))		138	138	109
(宅地開発関連事業基金 (R05年度末現在))		90	99	104
基金残高合計		4,979	4,797	4,492

令和5年度

兵庫県丹波篠山市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金は地方税収や交付税で増となったものの、人事院勧告に伴う給与改定等による人件費の増や扶助費の増に伴い1億4400万円の減、減債基金は公債費償還金と交付税算入額の調整分として取崩したが普通交付税再算定による臨時財政対策償還基金費分を積み立てたため10百万円の増、地域振興基金の減等に伴いその他特定目的基金は1億7100万円の減となり、基金残高合計は3億5百万円の減となった。

(今後の方針)

基金を活用しつつ地域の課題解決を図るため、今後は基金残高の減少が見込まれる。

財政調整基金

(増減理由)

地方税収や交付税で増となったものの、人事院勧告に伴う給与改定等による人件費の増や扶助費の増により取り崩しを行ったため、減となった。

(今後の方針)

財政調整基金の残を確保するため、財政のスリム化や財源確保に取り組み、今後の予算編成については収支バランスを意識して行う

減債基金

(増減理由)

公債費償還金と交付税算入額の調整分として取崩したが、普通交付税再算定による臨時財政対策償還基金費分を積み立てたため増となった。

(今後の方針)

景観まちづくり刷新モデル事業の償還に伴う取崩しにより、減となっていく見込み。

その他特定目的基金

(基金の用途)

地域振興基金・・・地域住民の連携強化や旧町域内のそれぞれの地域振興を図るための事業を支援する
義務教育施設整備基金・・・義務教育施設の整備充実を図る

(増減理由)

地域振興基金については、まちづくり協議会や自治会支援、定住促進など地域の課題を解決するための事業を実施したことや丹波篠山国際博覧会経費に充当したことによる減
義務教育施設整備基金については、学校の大規模改修や照明設備整備に充てたため減となった

(今後の方針)

地域振興基金については、特に積立を予定しておらず、引き続き定住事業の補助金や令和7年度に行う丹波篠山国際博覧会関連事業に充てる予定のため減となる
義務教育施設整備基金については、学校等の大規模改修等に順次充てる予定のため減となる